

中国の農村市場中心地と現代化政策

—— 広東省高鶴県沙坪鎮の事例 ——

みづ おか ふ じ お
水 岡 木 二 雄

まえがき

- I 問題の所在
- II 解放前の中国農村中心地
- III 地域の概況
- IV 沙坪地区の計画的中心地体系
- V 沙坪地区における自由商業の展開
- VI 沙坪鎮の都市計画
- VII 現代化政策と地域際福祉

ま え が き

この調査の報告は、1981年3月23日から26日に至る4日間、香港大学地理及地質学系の正課の一部として、中国広東省高鶴県の人文・自然両部門にわたる地理学的認識を深めるために、当時同系に客員講師として勤務していた筆者を含む教員5名と学生約40名が参加して行なわれた、地理学野外実習の成果の一部に基づくものである。この実習には、同系と高鶴県革命委員会などとの協力関係にもとづき、中国側の好意ある全面的な協力をうることができた。

I 問題の所在

1949年の解放後、それまでの資本主義的・自然発生的流通機構にとってかわって、国営商業・供銷合作社を中心とする商品の計画的流通体系が形成された。そしてその機能をにう施設が全国にくまなく配置され、それによって商品流通の計画的な階層的体系が形成されてきた。

一方、解放以前からの長い伝統を有する自然発生的な商品交換の形態である定期市（墟、農村集市）は、大躍進、文革期の二度にわたり資本主義的遺制として批判され、厳しい規制や廃止の意図のもとにおかれながらも生きながらえ、今日の現代化政策のもとで、農業発展のための一要素として積極的に評価されるに至っている。今日農村地区では、定期市が、自らの所得向上をめざす個

人としての人民公社員によってになられる商品流通の一形態として、大きく前面に登場してきている。

しかしながら、この現代化政策の影響は、単に自由商業のみの分野にとどまるものではなく、上述の計画部門にもおよんでいる。解放後、中国の農村建設において一貫して重視された計画の一つは、人民公社化による財の基本的な域内自給であった。小規模農村工業、発電所、診療所、養魚池、畜舎、供銷社の支店などが公社ないし大隊ごとに分散的にくまなく配置されて、住民が、これらのもつ供給・サービス機能を求めるに際しての行動半径は最小限となるように図られていた。ところが、現代化政策の進行にともない、後に述べるとおり計画部門でも利益が重視され、採算性を度外視した供給機能の分散的配置は戒められるようになってきている。

経済地理学には、「中心地理論」と呼ばれ、供給が行なわれる場所（供給機能の立地点）の立地・配置を明らかにする理論の体系が存在する。この中心地理論は、供給機能の立地・配置を規定する要因として、「到達範囲の上限」と「到達範囲の下限」という二つの概念を有している。この「到達範囲」は、各財ごとに固有で、財ごとに異なる大きさでありうる。このうち、「到達範囲の上限」とは、一定の条件のもとで消費者がある財を得るために赴くことのできるもっとも長い距離をあらわす。供給地からこの距離、すなわち「到達範囲の上限」を超えた場合、そこに住む住民は、その条件のもとでこの財の供給を受けることができない。「到達範囲の上限」は、経済的、肉体的、心理的などさまざまな要因により規定され得る。一方、「到達範囲の下限」とは、ある財の供給がその供給者にとって経済的にひきあうために確保されなければならない最小限の需要空間がもつ半径をあらわす。需要空間がこれより小さい場合、この財は供給されることができない。このように、「到達範囲の下限」は、経済的要因によって規定される。消費者のまとめ買い行動などのために、各財は少数の地点でまとまって供給さ

れる傾向をもつので、財ごとの「到達範囲」の大小に応じ、さまざまな広さの勢力圏をもつ供給のための中心地が成立することになる。

「到達範囲」が上限・下限の2種類あるのに応じて、この中心地の総体からなるシステムにも、二つの種類が存在する。まず、「到達範囲の上限」にもとづいた体系は、ドイツの地理学者クリスタラー(注1)によって提唱されたもので、「地点のいかんを問わずあらゆる財がどこでも消費者に供給されていなければならない」とする条件がその前提とされ、どこに住む住民にもすべての財を供給する、という計画概念をその基礎においている。一方、「到達範囲の下限」にもとづく体系は、クリスタラー理論の再展開として、合衆国の地理学者ペリーとギャリスン(注2)によって提唱され、供給者に通常利潤をもたらすだけの需要空間があつてはじめてその財の供給がなされる、という条件、すなわち市場メカニズムをその前提としている。

筆者は、別稿(注3)においてこの「到達範囲の上限」と「到達範囲の下限」それぞれにもとづく体系相互の間の関係について考察し、「到達範囲の下限」の半径が「上限」のその約0.5250倍以下である場合を除き、市場原理にもとづく「下限」による体系は、計画原理にもとづく体系にくらべて各中心地の供給する財の種類が少なく、それゆえ同じ財を入手するにも、「市場原理」にもとづく体系では需要者がより遠方まで赴かなければならないことをすでに論証した。

さきに述べた、中国における供給機能の立地配置にかかわる現在の状況を、この中心地理論の理論的枠組みで把握しなおすと、次のようになる。すなわち、いまかりに、計画概念としての「到達範囲の上限」のひろがり「住民が、自らの属する公社・大隊といった狭い範囲内で、快適に、苦痛を伴わない移動によって財を入手しうる広さ」という条件のもとでみると、かつての、公社・大隊内で供給機能の自己完結性を図るという方針は、「到達範囲の上限」にもとづく計画的な中心地の配置であつたとみなすことができる。他方、現代化政策のもとでの自由商業の奨励と計画部門での利益重視は、当然ながら、供給機能の立地に関しても「下限」の基礎である市場原理を前面に押し出すことになる。つまり、現在の中国における中心地成立の原理は、公社・大隊内での財の計画的自給、という「上限」を基礎とした体系から、計画・自由両部門での市場原理にもとづく「下限」を基礎とした体系へ、と大きく転換している、と把握するこ

とができると考えられる。そして、このことは、需要者にとって財の供給を受けるために移動しなければならない距離の増大をもたらし、地域際福祉(interregional welfare)(注4)上の問題点の存在を予想させる。

本稿は、現代化政策下の中国広東省高鶴県沙坪鎮での実態調査をもとに、以上に述べた市場原理にもとづく供給機能立地がいかに成立しているかを明らかにするとともに、これと計画原理にもとづく供給機能配置とを比較し、現代化政策に伴って生じた地域際福祉の問題点の存在を示そうとしたものである。

(注1) Christaller, Walter, *Die Zentralen Orte in Süddeutschland*, イエナ, Gustav-Fischer Verlag, 1933年(江沢謙爾訳『都市の立地と発展』大明堂1969年)。

(注2) Berry, Brian J.L.; William L. Garrison, "Recent Developments of Central Place Theory," *Papers and Proceedings of the Regional Science Association*, 第4号, 1958年, 107~120ページ。

(注3) 拙稿「中心地理論と地域際福祉」(朝野洋一・寺阪昭信編『地域と経済』大明堂 近刊)。

(注4) 地域際福祉とは、人間が生存するのに必要な基礎的諸機能が提供される地点とそれを求める者の立地点との距離を極小化する、という空間的問題を福祉の一つのメルクマールとしてとらえる立場であり、Smith, David M., *Human Geography: A Welfare Approach*, ロンドン, E. Arnold, 1977年などによって総括的に主張されている。

II 解放前の中国農村中心地

解放前の中国農村中心地の一般的状況についてもっとも包括的とみなされる研究を行なったスキナー(注1)によれば、そこには基準市場集落(standard market town)——中間市場集落(intermediate market town)——中心市場集落(central market town)の階層的体系が存在していた(注2)。彼によれば、このうち基準市場集落は、徒歩による移動が可能とされる3400~6100メートルの半径の勢力圏をもち(注3)、この圏内で生産された財を水平的に互いに交換するとともに、圏内で生産されないが需要される財、圏内で生産されるが全部は消費されない財の出入口として垂直的な財流通の起・終点をなす、という中心地としての機能を有している。この圏は、同時に、文化・社会的な等質性を保有する交流圏の最小単位をなし、解放前の農村中国でもっとも基礎的な地域単位であつ

た(注4)、とされている。

スキナーはさらに、かかる市場集落の存在は恒常的なものではなく定期市の形態をとることを述べ、その理由として、主として交通が未発達であるために一つの市場の勢力圏が商人の経営を成立せしめるには不十分であり、いくつかの市場を巡回する必要があったこと、そして、定期市の形態で需要を市日の短時間に集中させることにより販売が効率化され副業として商品販売に従事する農民の時間的負担が減少すること、の2点をあげている(注5)。定期市の開かれる市日にはいくつかの形態があり、華南の平野や盆地、四川盆地、華中の都市近郊などで一般的なのは、10日に3回(月9回)市が開かれる形態である(注6)、という。

いわば自然発生的な、以上の経済機能をもつ市場中心地とならんで、スキナーは、人工的な行政中心地の階層的体系の存在も指摘している。清朝当時の行政区画は、鎮(通例城壁を有する)一県一府一省の四段階よりなり、県より下位には、県丞、巡檢等と呼ばれる派出の役所もあった(注7)。これらが、おのおの行政機能をもつ中心地を有していたのはむしろいうまでもない。

以上の状況を、本稿の研究対象地域である広東省珠江平原についてみると、次のようになる(注8)。すなわち、行政機能の面では、省全体、および南海・番禺二県の県城を有する広州がもっとも上位に立ち、これに下属する広州府、肇慶府が珠江平原を管轄していた。さらに下位の県のレベルでは、順徳、東莞、新会、香山(現中山)、三水、新安(一部は現英領植民地香港)、高要、高明、鶴山など13県が珠江平原とその周辺に存在した。これらの県には331の墟(市の開かれる集落)があり、総計5886の村に供給を行っていた。

(注1) Skinner, G. William, "Marketing and Social Structure in Rural China," *The Journal of Asian Studies*, 第14巻第1, 2号, (1964年), 3~43, 195~228ページ(今井清一抄訳「農村中国のマーケティングと社会構造」『経済地理学の諸問題』第5号 1969年3月 1~24ページ)。

(注2) 同上論文 9ページ(邦訳 2ページ)。

(注3) 同上論文 33ページ(邦訳 13ページ)。

(注4) 同上論文 32ページ以下(邦訳 13ページ以下)。

(注5) 同上論文 10~11ページ(邦訳 3ページ)。

(注6) 同上論文 14ページ(邦訳 4ページ)。

(注7) 同上論文 7~8ページ。

(注8) 『廣東輿地全圖』上巻 廣州 1897年。

III 地域の概況

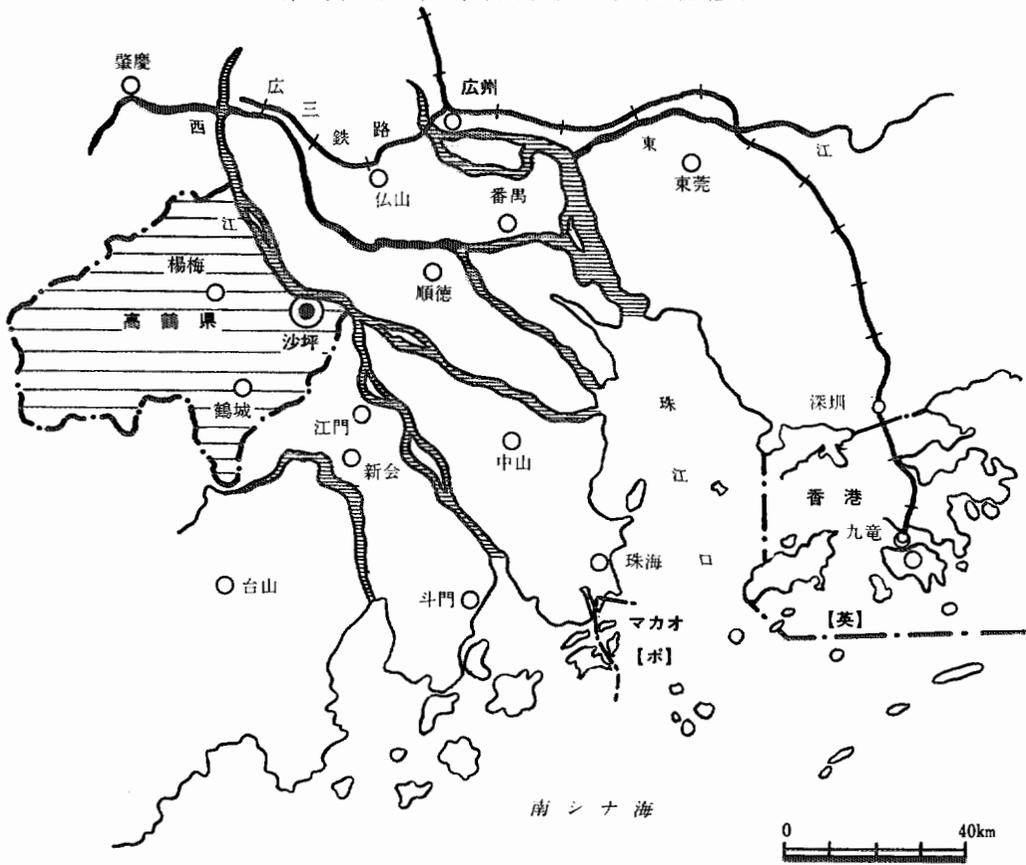
イギリスをはじめとする列強の中国半植民地化に突破口を提供した広東省は、今日面積22万平方キロメートル、人口5000万以上(注1)を擁する華南でもっとも重要な省の一つである。同省中央部の、南シナ海に面する1万1300平方キロメートルの地域は、東江、北江、そして1897年外国に開放され英仏間で權益争奪の場となった西江、の三川が古い海湾に流入して形成された珠江平原であり、これら三川とその派川が網目のように入り組む沖積平野となっている。その突端には、今日なお英国、ポルトガルの白人支配下におかれた香港、マカオ(澳門)の両植民地があり、またこの珠江平原の地域から海外に出た華僑も多く、この二植民地や海外との人的・経済的結合は強い。珠江平原は、省内ばかりか中国全体でも有数の農業高位生産力地帯をなし、土地は高密度に利用され、全省で生産される食糧のおよそ半分が産み出されている。

高鶴県は、この珠江平原の西のはずれ、西江の南東に面する一県で、面積は2106平方キロメートル、耕地約395万ヘクタール、近年の人口約52万人に達する(第1図)。仏山市、江門市、新会県、中山県など二市十県とともに、仏山市に地区行政公署をもつ仏山地区に属している(注2)。

歴史的にみると、高鶴県は、1959年に鶴山(面積1076平方キロメートル、当時人口23万、県城は鶴城)と、高明(面積1030平方キロメートル、当時人口11万、県城は明城)との合併によって成立した(注3)。19世紀末には、もとの両県を合わせ356村、26墟を擁し、県城の明城、鶴城の両鎮は、城壁をもつ伝統的な県城としての都市形態を有していた。これに対し、合併後県城となった沙坪近傍には、当時鶴山県の巡檢の一つがおかれていたほか、経済的にみると鶴山県の墟の一つにすぎなかった(注4)。

高鶴県の内部は、県城沙坪を含め、現在第2図に示すように20の人民公社に分かれている。主要な経済基盤は沙坪公社を除けば農業で、米のほか、生姜、藺草、煙草、茶などを産する。茶は特産物で、県内にそれ自体独立した加工のための生産単位がある。水稻の生産性は高く、1畝当たり1050斤に達し、政府目標を超過している。水稻が生産されるのは西江西側の平野部で、山地では林業、茶業、丘陵地では煙草、茶、落花生、湿地帯では淡水漁業が、それぞれ地域に特化して生産されている。工業では、沙坪鎮を中心に、解放前からあったセメント工場、ならびに解放後になってできた印刷、醸造、食品、煙草、

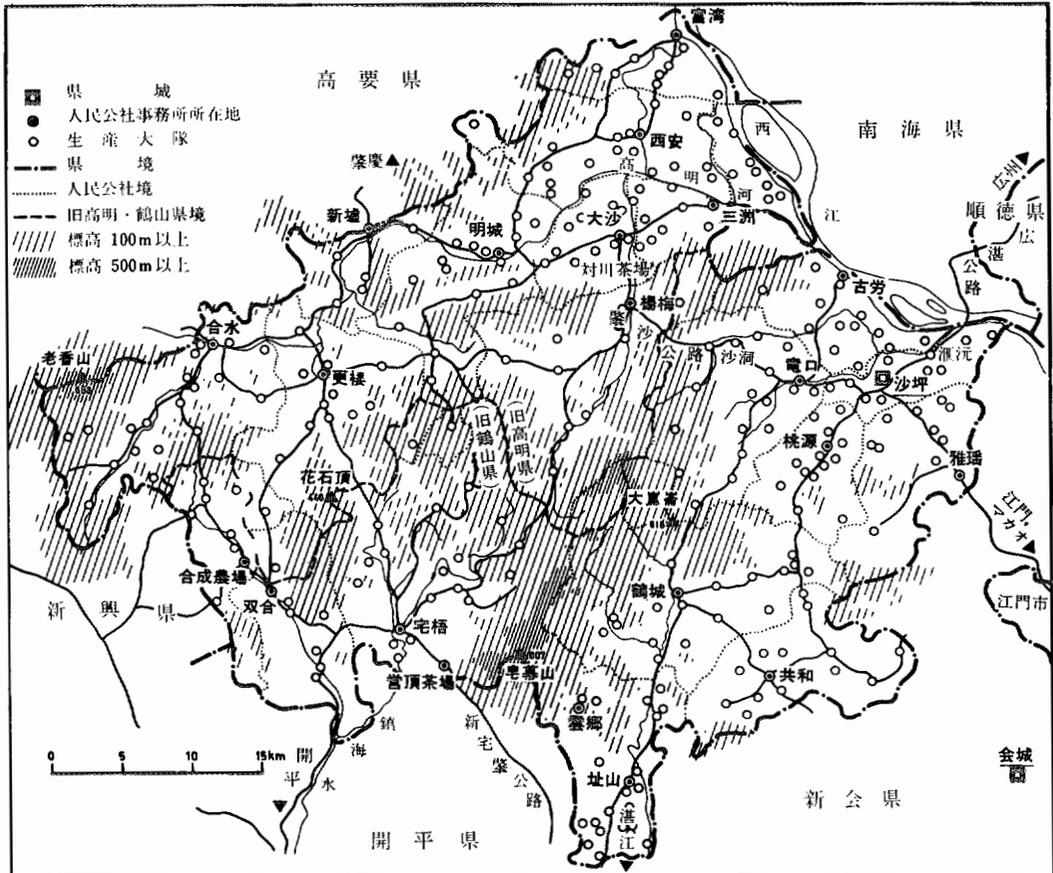
第1図 沙坪鎮, 高鶴県の位置概念図



繊維などの諸工場が配置され、総計約5000人がこれに従事している。県内には、主要交通路として、広州から湛江・海南地区へ向かう広湛公路、沙坪でこれから分かれて江門・マカオ方面へ向かう沙江公路、および同じく沙坪から分かれて明城、肇慶へ向かう肇沙公路が走る。鉄道はなく、西江が外国勢力に開放された時条約港となった三水と広州とを結ぶ広三鉄路と、解放前華僑資本によってこの地域に建設され、日中戦争の過程で破壊されたまま復旧していない新寧鉄道(注5)も高鶴県には入らなかった。遠距離旅客交通の主要な手段はバスで、沙坪には大きなバス・ターミナルが設けられ、交通の要衝となっている。地形をみると、西江、高明河ぞいの標高わずか数メートルの低地から、西南部へ行くにしたがって山がちとなり、400メートルの標高を超える山地が現われ、開平県との県境をなす最高峰・皂幕山(807メートル)に達する。

沙坪鎮は、面積3.3平方キロメートル、最近の人口約1万8000人を有し、広州市から74キロメートル、西江のフェリー埠頭から約7キロメートル、高鶴県の平野部のほぼ中央に位置している。日中戦争時には日本軍が侵攻し、300戸ほどの建物は銀行一軒を残しすべて破壊されたという。1948年8月にはすでに解放され、1950年の人口は3000人を数えた。その後、国営工場の配置増大と、県城になったことにより行政機能が配置されたために、飛躍的な発展をとげた。これらの工場の中には、「都市と農村とを結びつける」という理念にもとづき、農業に用いる生産手段の生産に携るものが多かった。しかしその後、1977年には、400人を雇用し、もっぱら海外と香港、マカオの両植民地へ製品輸出することを目的とした毛織物工場、そして1980年には、香港からの資金・技術導入によって、330人を雇用し、内需むけ・香港むけの生産を行なう高鶴県紡織工業公司等が設立され、沙坪鎮の行政

第2図 広東省高鶴県図



(出所) 『高鶴県簡図』1980年; 『台山』図幅(U. S. Army Map Service 1: 250,000), その他資料により筆者が作製した。

都市、工業都市としての重要性が増してきている。

(注1) 『广东乡土地理』 廣州 广东人民出版社 1978年 1ページ。

(注2) 陳正祥『廣東地誌』香港 天地圖書有限公司 1978年 162~180ページ参照。

(注3) 大躍進期の政策に沿って行なわれたと思われるこの両県の合併に反対し、再び分県をめざすローガンも県内各地にみられた。

(注4) 『廣東輿地全圖』。

(注5) 南支派遣軍報道部編『廣東誌』広東東洋文化研究所 1940年 24ページ。

IV 沙坪地区の計画的中心地体系

1. 中国における商品流通の計画的体系

沙坪地区での計画的な商品流通の空間的形態を論ずるに先だち、この商品流通の計画的部門における一般的な財の空間的フローについて簡単にみておくことにする。

中国人民大学貿易経済系の羅力行氏によれば、これは大略次のようになっている。まず、社会主義商業の導き手とされる国営商業は、商業部系統、糧食部系統、物資総局系統など八つの系統に分けられている。このうち、国営商業の主体をなす商業部系統は、日用雑貨、金属、電気、化学製品、衣類などを扱い、商業部と省・県商業局の管轄下で県城以上のレベルの都市で卸売施設、そし

てこれを含む全域に多数の小売商店を設けている。穀物・食用油類は特に糧食部系統で扱われ、省・県の糧食局の管轄で農村には買入れのための、そして都市には販売のための施設を設けて、農村産品の非農村地域へのフローが図られている。この他、物資総局系統が主として生産手段を扱っており、このうち石炭、木材などは一般にも市販されている。このほか、農村において商品交換に重要な役割を演じているものに消費生活協同組合の一種である供銷合作社がある。これは、都市、農村の各地に買入れ施設、卸し売り施設、小売商店を設け、副食品、地方特産品、日用雑貨、農業で補助的に用いられる道具などを販売するほか、農村では商業部系統に属する財を代理販売している(注1)。

農村部ではとりわけ、生産物の買入れも財のフローの中で大きな役割を果たしている。人民公社の経営は、基本的に各大隊ごとの独立採算であり、その収入は割り当て数量を買入れ所(收購站)に対して販売することによって獲得される。輸送距離、流通時間を短くするなどの理由から、この買入れ所は大隊レベルに至るまできめ細かく配置されている(注2)。

こうした商品のフローの空間的なありさまは、蘇学生氏によれば、大略次のようである。まず、卸し売りの面では、大都市、貿易港に配置される中央直属の一級購入供給ステーション(採購供应站)、その下にあつて工業集積地ないし交通の結節点に設けられる、省に所属する二級購入供給ステーション、さらに市や県の範囲内に設けられる三級卸し売り(批發)商店、の三段階をもって垂直的な財の上向、下向のフローが図られる(注3)。

消費財の小売りの面については、陶家琴氏によると、次のようになっている。すなわち、財の供給を上記の三級卸し売り商店より受けて、一定の販売品目の維持と独立採算下での経済的利益の獲得、という二つの側面の「統一」をめざして、計画的に配置された販売地点で供給が行なわれる。たとえば、散在する住民に接近しすぎて財を供給しようとしたために商店の経営が思わしくなくなり、結果的にサービスの質と量が低下する、というようなことは戒められている。この観点から、食品、日用雑貨のように選択性が低く需要発生頻度の高いいわゆる「最寄品」は分散的小型総合経営により、また紡織品、時計、ラジオ、自転車など多品種で選択性が高く需要発生頻度の低い「買廻品」は集中的、専門的ないし大型の総合経営による、という形で「商業網点」の配置が図られている(注4)。

以上のような経済的機能は、それが国営ないし公的機関によって担われるという点からみても、實際上、行政的機能と同じ場所に配置されることが多い。

次に、この階層的な経済機能配置の体系について、県城レベルの沙坪、人民公社事務所所在地レベルの楊梅、そして生産大隊レベルの沙洞をとりあげ、具体的に述べることにしよう。

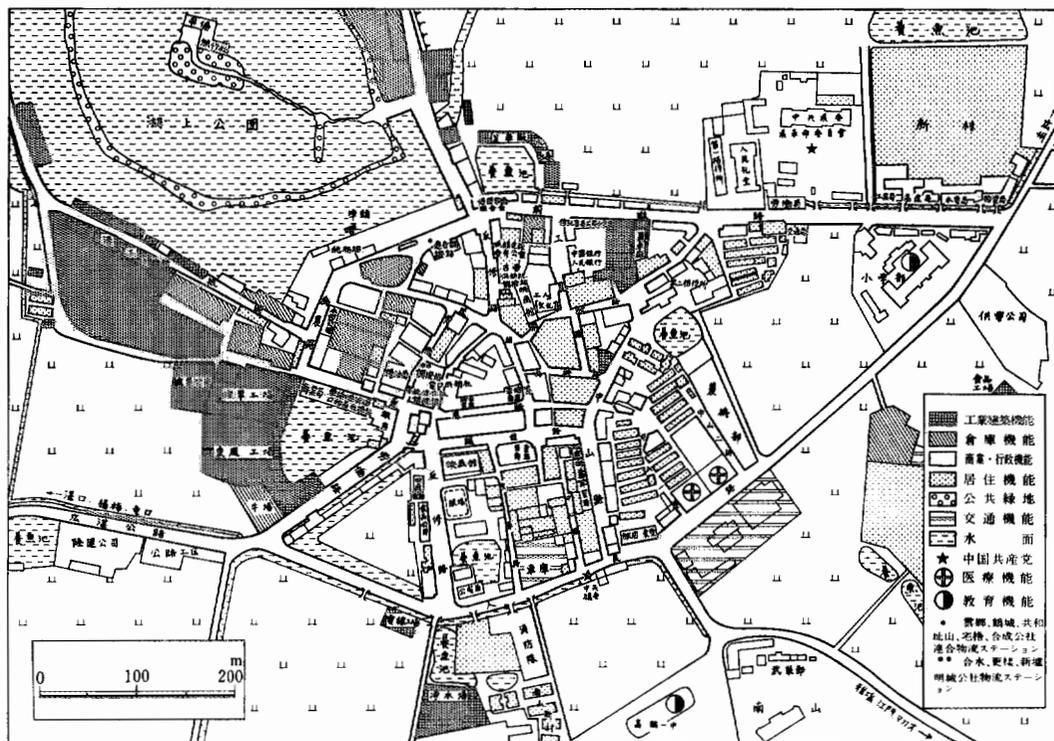
2. 県城レベル中心地——沙坪

高鶴県県城として、沙坪はまず行政中心としての機能を有している。中国共産党県委員会、県革命委員会、工業局、基建局、水電局、物資局、労働局、交通局、招待所が前進路の東半分、また衛生局、公安局、人民法廷などが市街地の南部に、それぞれ中心部の商業機能を取り囲む形で配置されている(第3図)。一方、鎮レベルでも、中国共産党鎮委員会、鎮革命委員会がある。ただしその規模は県レベルのそれと比べるとずっと小さく、いずれも市街地の南部におかれている。

次に、経済的機能の面についてみると、まず沙坪は卸売りの機能を有している。具体的には、商業局、糧油局の二局と、野菜、果実、漢方薬、砂糖、煙草、酒、米・麵、日用雑貨、および総合的商品それぞれについて別々の卸し売りステーション、小売りも兼ねる倉庫、そして古勞、桃源、竜口など近隣人民公社が沙坪において物流ステーション(調撥站)、遠方の人民公社が共同で組織している二つの連合物流ステーションがある。これらの、主として県内に対する卸し売り機能のほかに、外資局・華僑港澳進口物品收購站(華僑と香港・マカオ向けに輸出する商品を買入れる所)などもあり、県外への商品フローの接点としての機能も有している。漢方薬、その他一般商品の買入れ所もちろん存在する。これらの卸売り機能、商品買入れ機能の存在は、販売前、購買後一時的に商品をたくわえておく倉庫の存在とともに、沙坪がより大きな高次の経済地域とより小さな低次の経済地域の相互の間をとり結ぶ、垂直的な財の交流の接点としての役割を果たしていることを示すものである。これらの諸機能は、市街地中心部の西側で、反修路、為農路、東風路西半分とに囲まれた区画にほぼ固まって配置されている。

第3に、沙坪には、国営・公営の小売商店多数の配置がみられる。まず、市街地中央部の躍進路に面した売場面積300平方メートルほどを有する国営の百貨商店では、日常生活に必要な、衣類、食器、時計、靴、文具、簡単な電気製品、台所用品など主として買廻品に属する財が

第3図 沙坪鎮現状図



(出所) 沙坪城鎮建設委員会, 1980年作製。

ひとつおりの揃っている。これに対し、専門の小売商店が配置されているのは、百貨商店の北側の主として反帝路の南半分と、反帝路と反修路とに区切られた東風路の区間、そして躍進路の北側によって代表されている地区である。いま、その商店の販売品目からみた種類を反帝路の部分为例にみると、通りの東側では、北から順に肉と魚、布地、種子と秤、文具、野菜種子、雑貨、靴、電気製品、また西側では、瀬戸物と桶、砂糖と米糠、化学肥料、そして食堂が間に入り、雑貨、花火と線香、をそれぞれ扱う商店が連なっている。また、東風路の部分では、書籍、小売りも兼ねる倉庫(酒・食品など販売)、時計修理、金属電気、漬物や砂糖、塩や醬油類、食堂、華僑商店が通りの北側に、また南側では、西から、食品、布地、瀬戸物、乾物、理髪店、電気製品、染物、電気製品修理、歯科医、雑貨の諸商店が、それぞれ配置されている。このうち、華僑商店は、もともと当地を訪ねた華僑を対象にテレビ、高級なタバコ・酒・菓子などを販売するものであり、同様の商店はもう一つ、この商業地区か

らかなり離れた前進路に面する新築建物の1階にも1981年になって設けられている。これは、外国貿易を扱う信託貿易会社の小売部という形態をとっており、明るい店構えで、本来、海外ないし香港、マカオ両植民地への輸出向けである高級日用品、国産もしくは日本など海外から輸入されたラジオ付きカセット式録音機、白黒テレビ、扇風機、電気釜などが並べられている。これらは中国では賃金と比べて高い価格、低い需要発生頻度のために、本来その供給のために広い需要空間を必要とする高次の買廻品に属する。たとえば、日本製で標準的な型のラジオ付き録音機には、1台503元と、この地域で通常の労働者が得る賃金の7カ月分に相当する価格がつけられている。

さらに、サービスの面についてみると、漢方・西洋医学の二部門よりなる国営の病院、その他医院、旅館、旅行社などが配置されている。大規模な病院と内国人向け旅館は市の南部、バス・ターミナルの傍に、また当地を訪問した華僑専用1975年建設されたホテルが市街地か

らはずれた湖上公園の中島に、それぞれ設けられている。これ以外のサービス機能は、大体小売商業地区に混在している。他方、文化の機能では、やはり商業地区をとり囲む形で、工人文化宮、映画館、人民礼堂、運動場、公園などが配置されている。

このほか、都市に生産機能ももたせる、という解放以来一貫した都市建設の理念にもとづいて、前述のとおり、工場が、主として市街地の西側に点在してひろがっている。

以上が、県城・沙坪に計画的に配置されている機能の大要である。

3. 公社および大隊レベルの中心地——楊梅および沙洞

次に、県城レベルより下位の計画的中心地について、例示的に述べることにする。

(1) 楊梅

沙坪より西方へ約22キロメートル離れ、標高約50メートルの小さな峠を越えた反対側の丘陵地に位置する楊梅は、人口約2万人を有する同名の人民公社の事務所所在地である。沙坪、大沙、宅梧各公社方面への交通の分岐点をなし、解放前から一つの定期市の立つ場所であった。主要な供給機能は肇沙公路の一筋南側の、200メートルほどの1本の通りに面して集中しているほか、一部の機能は付近のわき道にも散在している。計画的な小売機能はもっぱら高鶴県楊梅供销社によってになわれている。この供销社は、いくつかの店舗に分かれ、それぞれは、旅館、百貨商店、穀類や油類を販売する小売店、生産資材販売店、副食品販売店、砂糖や酒・タバコの販売店、日用雑貨の販売店、食堂、薬局などの機能を果たしていて、すべて上述の街路に集中して配置されている。この街路をはずれたところには、それをとり囲む形で、電器や農機具の修理所、県陸上運輸会社のターミナル、食品会社の買い入れ・供給ステーション（購銷站）、病院、学校、人民公社事務所などのサービス・行政機能が配置されている。こうした「同心円的」な計画的施設配置のパターンは沙坪と共通であり、沙坪よりの広湛公路と肇沙公路の分岐点にある竜口公社の事務所所在地でも同様のパターンとなっている。

(2) 沙洞

竜口公社に属し、事務所所在地から7キロメートル、県城・沙坪から13キロメートルの距離にある沙洞大隊のレベルになると、公社事務所所在地におけるような、供給・行政のための施設が集中して配置されているような

通りはもはや存在しない。供給機能としては、竜口供销社の支店が一軒のみ配置され、文具、雑貨、保存食品、菓子、食器、酒類、煙草などの日用消費財、ならびに桶など耐久性ある財が扱われている。衣類などの高次の財は販売されていない。このほか、「はだしの医者」3名の勤務する医療ステーション一軒、大隊の人民集会所（礼堂）一軒が集落の街道に近い個所に固まって配置されている。なお、同大隊は、農業とともに、茶の加工など農産加工関係の生産にも携っているほか、自給達成をめざして、家畜小屋、養魚池、丘陵の傾斜地を利用した小型水力発電所、レンガ製造場などを設けていて、生産的および消費的需要の一部は商業を介さずにも満たされている。しかしながら、一方で公社事務所所在地竜口との結びつきは強く、青・壮年層を中心に、自転車で1時間の距離にある公社事務所所在地まで、毎日のように出かけている。

（注1） 罗力行「社会主义統一市場」（刘福園・唐功烈・罗力行編『中国社会主义商业经济』北京 中国人民大学出版社 1980年）132～134ページ。

（注2） 苏学生「按经济区城组织商品流通的几个问题」（中国社会科学院财贸物资经济研究所・商业部教育局編『论商品流通』北京 中国社会科学出版社 1980年）247～248ページ。

（注3） 同上。

（注4） 陶家琴「商品销售」（刘福園他 前掲書）279～280ページ。

V 沙坪地区における自由商業の展開

1. 現代化政策下の農村

「四人組」時代には批判の対象であった農村の自由市場（農村集市）に対する中国共産党の方針は、1978年の中国共産党第11期3中全会決定以降大きく変わり、「社員の自留地、家庭副業と集市での取り引きは社会主义經濟に必要な補完部分」(注1)とみなされ、都市と農村とを連繫するものとして積極的に位置づけられるようになった。ここでの基本政策は、「管理しつつ活動しなくなるようなことなく、また活かしつつ無秩序にならないようにする」(注2)というものである。計画的商業部門を補完する農村集市取引の積極的意義としては次のような点があげられている。まず第1に、農民が自留地、副業で生産したものは品種も多く不揃いであり、国営商業がこれをすべて包括することはできないし、蔬菜、魚やエビ、仔猪、苗など新鮮さが第1とされるものは、流通経路が

短く速度が速いほどよいので、集市取引が適切な形態であること。第2に、集市の奨励により人々はより家庭副業などに力を入れるので、個人収入は増大し市場への財の供給量が増すために、物価は安定ないし下落し農民の購買力が上昇して、農村経済が活発化すること。第3に、全面的に禁止した場合に生ずる闇市場と資本主義分子の暗躍を未然に防ぐことができること、などである。ただし、こうした集市取引はあくまで国家管理のもとで組織されなければならず、思想教育を強め、かつ投機・非合法取引を取り締まり、また国家への販売義務を果たす中でそれが行なわれ、「農業をすてて商業を営む」ということがないようにしなければならない、と戒められている(注3)。

こうした新方針以後、集市取り引きは飛躍的に拡大した。1979年5月の報道では(注4)、米、豚、家禽類、蔬菜、特産物など集市で扱われる商品量は顕著に増加した上、国家の買い入れ計画もすこぶる良好に達成された。闇市場は大幅に減少し、広東、四川、浙江、吉林、河北などの各省では、販売量増加に伴い価格は下落し、政府公定価格より低下する例もみられるようになった。これらによる農民の購買力増大のために、農業生産手段は16.4%、生活のための手段は10.2%の販売量の増加をみたという。

さらに、1979年9月の報道によれば(注5)、同年9月までに全国の農村集市は3万3527箇所を数えて1965年の数字に接近し、一般の中等規模集市では100種を超える商品がならび、公定価格以下で販売される商品も現われた。農家副業は発展し、河北省宜都県の例では、公社員1人あたり10~20元の副収入が得られるようになった、といわれている。

また、1979年上半年期における雲南省昆明市の調査(注6)によれば、昆明市の周辺には39の集市があって、大きなものでは、当該公社・生産隊や付近の住民、そして時には国営商業・供销社からの仕入れ人などを合わせ、およそ1回1カ所に3万人が訪れる。販売品目は400種以上におよび、取り引き額は2905万元以上とみられている。これと昆明市内の「城市集市」とを合わせた取り引き総額3239万元(1979年上半年期)は、昆明市の商品小売総額の9.3%に達する。とりわけ、生きた鶏は国家購入分の813%、鶏卵は359%、果物は91%と、集市取引が社会主義市場のなかで不可欠のものであることが示されている。こうした集市での販売活動による公社員の収入は、公社の組織から得る分の6割にも達し、一方で農産物価

格は平均9.7%下落して、工業産品をも購買する余裕が社員に生じた、ということである。

2. 沙坪鎮における農村集市

解放前からの伝統をもつ沙坪の農村集市は、現在月9回、毎月2・5・8の日に開かれる。市は通例早朝4時頃より始まり、朝10時には、恒常的に店を出している小販(注7)を除き、大多数が店をたたむ。推定およそ1千人の小販が店を出しており、筆者らの行なった聴き取り調査(注8)によれば、71%はここ3年以内に店を出すようになった者である。これにより、文革期に一時抑圧されていたこうした商業形態が、急速に活況を呈してきているさまが読みとれる。

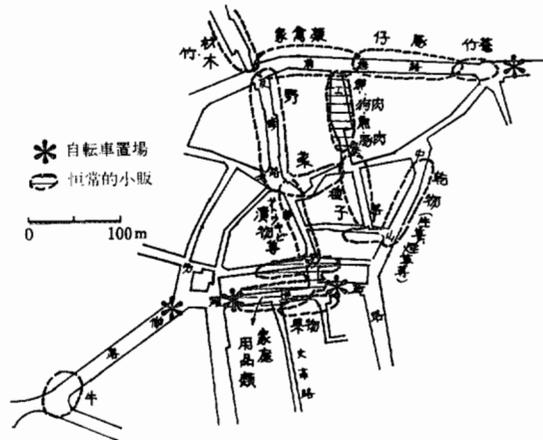
かかる沙坪鎮での集市取り引きの形態について、まず若干の特徴をおさえておこう。第1に、経営形態をみると、その一部は、公社、工場など公的な生産単位からの派遣で、集市での商業活動により一定の労働点数が与えられるものなど、公的部門の延長である。しかし、これは相対的に少数(27%)に過ぎず、大部分の集市取り引きは私的な個人商業によって行なわれている。販売品目を公営・私営別にみると、私営では、煙草、肉類、種子、魚貝類、野菜、穀類などを含む農水産物が78%を占め、この他に日用雑貨、薬品、パン類、磨刀石などが目につく程度であるのに対し、公営では、農水産物の比率は38%に過ぎず、針金、薬品、副食品、線香などの加工品や、豚を肥やす薬のような農業に用いる生産手段が多く扱われている。私営部門の場合、販売される商品は、もっとも一般的には、公社における各成員の自留地などで生産した自家用の生産物の余分である。このほか、買い上げの際の検査に合格しなかった規格外品(丸みの足りないジャガイモなど)などが販売される場合もある。工業生産物の場合には、鋏、ナイフを販売する商人の例でみると、自らの金属加工の技術を生かし、工場から払い下げられた屑鉄を加工して販売したり、またパン焼き器を自ら購入してパンを焼いたり、さらに公営商店から自分で商品を購入し単に売るだけの例など、多様な方法がみられる。これらのほかに、非合法的なチャネルとして、香港、マカオの両植民地や海外に居住する知人から「外匯兌換券」(外貨と交換できる人民元の価値が示された一種の紙幣で、華僑、香港、マカオに住む中国人、外国人等のためにもともと設けられた「友誼商店」ではこの券しか通用しない。しかし「友誼商店」には通常の商店では売っていない良質・豊富な財が販売されているため、国内の中国人も、同商店で買い物をしようとして「外匯兌換

第1表 計画部門と自由部門との比較

	自由商業(小販など)	国・公営商業(計画部門)
販売員の身分	公務員(農民)。ただし、生産単位からの派遣、一部専従者も。	公務員または供給社の労働者。
販売時期	主として市日。毎日、不定期などもありうる。	毎日。
販売品目	新鮮さが求められるもの、計画的流通体系にのらぬもの等。	計画的な供給配置により決定される。
商品入手	自身で調達または生産(自留地、副業、一部非合法ルート)	計画的流通体系による供給。
品質	購買を誘引する配慮。しかし一方バラつきも多い。	きめ細かい配慮へのインセンティブはないが検査を経ているので一定。
価格	需給関係で決まり流動的。購買を誘う値引き努力も。	公定価格で固定。
売り上げのゆくえ	税等を除き、すべて自分のもの。	関係単位。その後労働に応じ賃金の形で支給。
販売員の収入	経営努力その他の要因により左右される。	安定。
立地配置	完全に経済的動機にもとづく立地選択。	会社の自己完結性、住民との近接性などを配慮した配置。ただし最近では利益も重視。

券」を求める)を入手し、この券で工場の知人から品物を横流ししてもらい、集市で販売する、というルートが存在する。これは「走私」と呼ばれ、本来取り締まりの対象であるが、聴き取りによれば、小規模の場合手がおよばず黙認というのが現実のようである。上記のように、「外匯兌換券」を用いると、通常の商店では売っていないか売っていても長く待たねば入手できない商品が入手できるので、こうした取引のチャンネルが成立しうることになる。私営の小販の場合、価格は当然需給関係によって個々の商人ごとに決定され、交渉可能であるし、腐り易いものが売れ残りそうになれば自ら値引き販売もする。これら私営の小販は、公営商店と競争して顧客を獲得するため、さまざまな経営努力を払っている。聴き取りによれば、その具体的方法として、公営商店より低価格にする、品数を多くする、高品質にする、また公営商店で扱っていないものを販売する、などの方法が採用されている。私営小販の売り上げは、原則として、仕入れにかかる原価を除きすべて自らの所得となる。その額は、聴き取りより推定すれば、1回につき約数元から50元を超えるものとみられる。たとえば、自分で育てた鶏鳥1羽に1.5元の価格をつけて10羽販売している小販では、月2回ほど、育てた鶏鳥を集市に出し、月おおよそ30元の売り上げが得られる。これは、この地域の工場労働者の賃金の約半分に相当する大きな収入である。個人商業にかかわる生産・販売活動は、各人の本職たる人民公社での作業の余暇時間に行なわれるのが原則であるが、公社に属していながらそこで仕事をせず、代わりに「補

第4図 市日における小販の部門別分布



(出所) 1981年3月25日、筆者作製。

償金」月15元を支払って自分の商業活動に専従する、という犬の肉を扱う小販も存在した。

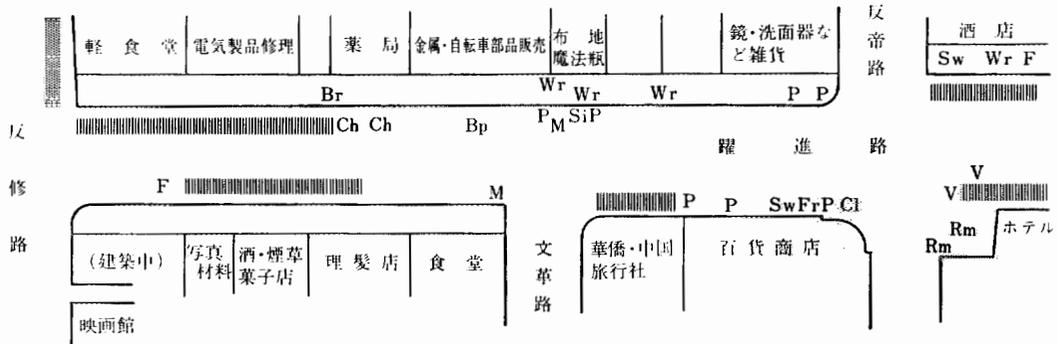
以上の小販、とりわけ私営のものを、国・公営の計画セクターとの比較で示すと、第1表のようになる。

3. 沙坪鎮農村集市の空間的パターン

次に、この農村集市を、その空間的展開の面からさらに考察してみることにしよう。

小販は、沙坪市街地のうち商業機能が集中している中央部を核とし、それをとりまく行政施設が配置された縁辺部にまで密にひろがって分布している。第4図に示すように、小販の立地する主な通りとして、反帝路南部、

第5図 小販、国・公営部門商業間の空間的競合



(出所) 第4図に同じ。

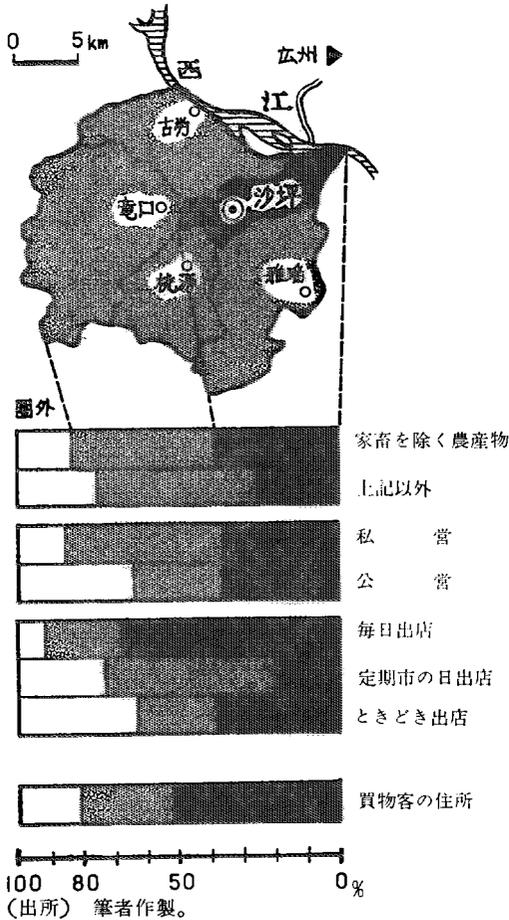
反修路北部、前進路、工農路、解放路、東風路、躍進路などがあり、このうち一部は毎日営業の恒常的な小販が集まる地区となっている。小販のかんりの部分はなんらの固定施設もたず、道路上に時には布、紙などを敷いて商品を並べるだけであるので、1人あたり間口は1.5メートルもあれば十分であり、分布密度は高い。主要商業地区の一つ、反帝路南部の約120メートルの区間には、筆者の観察によれば両側合わせて約150名の小販が集まり、また公営商業施設のまばらな比較的周辺部にある前進路西側の約250メートルの区間でも、約80名の小販が集まっている。

立地点は、許可証に営業できる都市名が指定されている以外公的な指定はなく、早い者勝ちの自由競争により決定される。このため、表通りなど顧客が集まり多くの売り上げが期待できそうな地点を獲得するために、早朝2時ないし3時頃に到着し準備ははじまる。こうした自由な立地競争の結果、販売部門の地域的集中が第4図のように生じている。部門相互の間には、立地の面で、関連がみられる場合もある。たとえば、前進路の家禽類を扱う地区のはずれには、買った家禽類を入れて持ち帰れるよう竹籠を扱う小販が集まっている。ただ、この地域分化は絶対的なものではなく、同じ日のうちに自ら立地を移動させ、最大限の売り上げを確保しようとする者も観察された。豚の肥育剤を扱う小販は、早朝には前進路の仔豚を扱う小販が集中している個所で商業活動をおこない、朝10時頃になって仔豚の市が店じまいすると、反帝路と東風路の角にある恒常的な小販の立地している辺りで営業を続けていた。

前節で述べた公営の計画部門と小販との競争は、空間

の形態でも現われている(第5図)。躍進路にある、需要の発生する頻度の相対的に低い買廻品に属する商品を扱う国营百貨商店の前には、それに関連したプラスチック製品、薬品、時計修理といった、やはり買廻品ないしサービスを扱う小販が集まり、生鮮食料品関係はほとんどみられない。同じ躍進路の、金物と自転車部品の店の真前で、かつ自転車置場にも隣接している一角には、自転車部品や自転車修理を扱う小販が出店しているし、家庭雑貨を扱う商店の前にはプラスチック製品を扱う小販、薬店の近くには薬を扱う小販、などという工合になっていることが観察された。一方、国・公営の部門も、小販の攻勢に対抗するかのよう、反帝路の国营雑貨店のごとく、自ら小販型の線香、タバコ、花火などを扱う販売台を反対側の角に出店している。おそらく、小販を嗜好する購買者の心理をついて、売り上げを伸ばそう、というのであろう。だが、全体として見れば、この計画・自由両部門の競争は、互いに客を奪い合い潰し合う、というよりむしろ、それによって総体として地域の需要を掘り起こし、顧客を沙坪鎮により多く集めて、沙坪鎮の周辺に対する中心性を高めるのに貢献している、とみるべきである。その理由として次の点があげられる。まず、沙坪鎮におけるかかる競争原理の作用は、同鎮で供給される財をより低価格、高品質、良好なサービスの方向に向けることになり、これによって周辺住民の中心地としての沙坪鎮に対する選好が強まることになる。また、計画・自由商業両部門を合わせ多様な財が供給されていることにより、消費者が1カ所で多くのものをまとめて購買するという多目的購買行動へのインセンティブが強まり、定期市を訪れる多数の顧客が計画部門の商店

第6図 沙坪鎮の「基本勢力圏」



でも買い物をする場合、またその逆の場合が可能となる。さらには、かかる小販自体が、その日の販売活動を終えた後で手にした現金を用い計画部門の商店で購入して自らの公社に帰る、という行動パターンもみられることである。このように、定期市の活発化は、相互補完的に計画部門の経営に寄与し、また計画部門の多彩な供給機能はより多くの小販、顧客を引き寄せる、という関係にあり、沙坪鎮全体としての商業機能が活発化、強化されているものと考えられる。

4. 沙坪鎮の定期市への小販の流入圏

次に、前節と同じ聴き取り調査をもとに、沙坪鎮の定期市が周辺に対してもつ勢力圏を検討しよう(第6図)。

まず、小販がどこの人民公社からきたかについて、その分布をみると、33%は沙坪人民公社(沙坪市街およびその周辺の同公社に属する大隊を含む)自体から、他の

47%は古勞、竜口、桃源、雅瑤という沙坪公社に境を接する四つの人民公社から、さらに20%がそれより遠方の県内の人民公社(鶴城、楊梅など)や県外(新会、江門、肇慶、広州など)からきている。つまり、全体の8割の小販が、沙坪公社自体と周辺4公社からきていることになる。この5公社を全体としてみると、沙坪鎮を中心にほぼ半径17~18キロメートルのひろがりを持ち、中国人民のもっとも一般的な輸送手段である自転車で片道1時間から1時間半の乗車距離である。この圏は、楊梅方面へは標高差約50メートル、鶴城方面へはおなじく70メートルの峠で、また北東部はフェリーで渡河する西江によってさえぎられている。

この圏を便宜上「基本流入圏」と名付け、沙坪公社、「基本流入圏」、圏外のそれぞれについて、取り扱われる商品、経営形態、販売地、市への出店度数、の4点にわたって、より立ち入って実態をみよう。

第1に、取り扱われる商品の面からみると、需要発生頻度の高い食品(注9)の場合、沙坪公社からきた者が38%、「基本流入圏」で83%となり、全体の比率80%を僅かに上回る。そして、これに含まれない者も、江門、鶴城など近傍である。しかし、食品以外の需要発生頻度の低い財では、沙坪公社の比率が25%、「基本流入圏」で75%とそれぞれ若干低く、これに含まれない小販には、県内の鶴城、楊梅のほか、肇慶、広州などの遠方からくる者が多い。

第2に、私営・公営の別について検討すると、主として私営の方に自留地などを活用した小販が多い、という関係が存在することもあり、第1の場合と同様の傾向が示される。すなわち、私営の小販の35%が沙坪公社から、85%が「基本流入圏」から、そして残りの15%でも江門市が最遠方、といずれも近傍であるのにくらべ、公営の小販が長い到達範囲を有していることを読みとることができる。

第3に、小販の出身地と販売地との関係についてみると、沙坪公社からきた者のうち80%までが沙坪鎮でのみ営業を行ない、残りも楊梅にしか行かず、沙坪鎮との結びつきが固い。「基本流入圏」のうち沙坪以外の4公社についてみると、沙坪のみで販売する者33%、残りの67%は他へも巡回販売する。「基本流入圏」に属さない外部からの小販は、すべて沙坪以外へも巡回する。このように、出身地が沙坪から遠ざかるにつれ、沙坪鎮との結びつきも弱まり、沙坪の市を単に数ある定期市の一つとみるに過ぎなくなる、という、距離による影響力の漸減傾向がはっきり示されている。

第4に、同様の点は、市への出店度数を指標としても明らかにしうる。まず、定期市の市日に関係なく毎日出店する者は、沙坪公社出身者が67%、「基本流入圏」全体で92%に達しているのに対し、市日（月9回）のみに出店する者になると、沙坪公社出身者が20%、「基本流入圏」全体で73%であり、ときどき出店する者では、沙坪公社出身者38%、「基本流入圏」63%、となっている。このように、出身地が沙坪に近くなるほど、沙坪鎮での商業活動に小販がより頻繁に結びつく傾向のあることがわかる。

以上を要約すれば、次のようになる。まず、沙坪公社を含む「基本流入圏」の内部では、需要発生頻度の高い農産物が、自留地生産を中心とする農民の私的経済活動によって供給され、沙坪鎮がその取り引きの行なわれる中心地として機能している。これに対し、「基本流入圏」の外部からくる商人は、需要発生頻度の低い買廻品を中心に扱う、公社・公的経営の巡回販売員が主で、沙坪を数ある販売地点の一つとして販売活動を行っており、沙坪鎮は、広州、肇慶などのより広い市場圏をもつ高次の中心地の市場圏（中心地理論のタームでは補完領域）の一つをなしていることになる。

かかる空間的パターンには、いうまでもなく自由経済部門のなかで計画なしに成立している部分がきわめて大きい。つまり、中国の自由商業は、たんに、価格等を需給関係に応じて調整するというようなことだけではなく、本来自由主義経済のもとで自然発生的に生ずる、一つの供給のための中心地の体系をも生み出しているのである。

5. その他近傍地区の自由商業

次に、「基本流入圏」に属する沙坪以外の二地点について、自由商業の展開をごく簡単にみておくことにしよう。

まず、沙坪鎮より6キロメートルの距離にある竜口人民公社の事務所所在地竜口では、毎月9回、3・6・9の日に定期市が開かれる。公社の行政・商業施設が集中している1本の通りに沿って、沙坪鎮と同様の形態で、農産物および一部買廻品が、市日に小販によって販売されている。しかし、その規模は沙坪鎮のそれよりはるかに小さく、小販の数はわずか200名足らずであり、顧客数もずっと少ない。市日が沙坪のそれとずれているために、「基本流入圏」内の住民がここに販売・購買にくることは、物理的にみれば、沙坪鎮での同様の活動と本来競合するはずはない。にもかかわらずこうした両地の間の大きな規模の差異がみられることは、小販・購買者が明らかに高次の中心地沙坪を選好し、その市日に集中して

販売・購買活動を行なうことを示していると考えられる。

次に、大隊レベルの供給地点として、沙坪公社に属し、広湛公路沿いに沙坪鎮から4キロメートルの地点にある滙沅をみる。西江に近く、西江の船着場としての機能をも有するこの地点には、雑貨商店、買い入れ所、理髪店などの商業・サービス施設、ならびに財務局、郵便局などの行政施設が200メートルほどのカギ形の通りにならんでいるほか、船舶・単車の修理工場などの生産に関係した施設が存在する。ここに定期市の形態の商取引はもはやみられないが、1980年4月より、私営の販売台二つが恒常的な営業を続けている。販売台はいずれも簡易な木やレンガを用いてできており、バナナ、サトウキビなどの農産物や、ビスケットなどの駄菓子を販売している。両者はいずれも広湛公路のバス停留所の傍に立地しており、公営の計画的な商業・サービス機能がいずれも公路から50~100メートルほど奥まった場所に配置されているのと明確な対照をなしている。これは明らかに、バスを待つ客や自転車で公路を往来する客など顧客の獲得を意識した立地選択であると考えられ、計画・自由両部門間の立地配置上の原理の差異をきわだたせている。

6. 顧客の空間的動向と「基本勢力圏」

本章の最後に、沙坪鎮の定期市を訪れる買物客がどこからきたか、また江門、仏山、広州市など、より市場圏の広い高次の中心地と買物客の結びつきを明らかにし、沙坪とその「基本勢力圏」を確定するとともに、この勢力圏の相対的な位置づけを示すことにしたい。

まず、沙坪鎮の集市にくる買物客の住所を聴き取りによってみると、52%は沙坪自体の住民であり、「基本流入圏」である五つの人民公社からくる買物客は、沙坪からくる者も含め、比率で81%に達する。残りのさらに遠くからきた19%の住所は、楊梅、明城、鶴城など県内の他の中心地となっており、この中には、病院など高次の中心機能を求めて沙坪を訪れた者も含まれている。

これと、さきの小販の流入圏とを比較すると、沙坪自体からきた買物客の比率は沙坪からきた小販の比率よりも高く、「基本流入圏」では両者がほぼ同値、そして圏の外部では、小販の場合のように県外から流入することなく県内にとどまっている、という結果が得られる。これによって明らかとなり、沙坪は結節点であると同時に主として周辺農村などからの商品の「受け手」でもある。また同鎮は、県の範囲を超えてその勢力をおよぼすほど高次の中心地ではありえない。基本的には、さきに述べた「基本流入圏」が買物客の動向についても妥当す

る範囲であり、沙坪鎮の供給機能に関し、需給両面をあわせ総体として「基本勢力圏」とでもいうべきものをなしているといえる。

沙坪鎮を中心地とするこの「基本勢力圏」は、さきに述べたとおり半径17~18キロメートルほどと、かつてスキナーが見出した「基準市場コミュニティ」3.4~6.1キロメートルのほぼ3倍に達している。交通手段が時速4キロメートルの徒歩から10キロメートル前後の自転車に代ったことを考えれば、この交通手段改善による物理的な到達可能距離の増大が、ほぼそのまま市場圏の拡大につながっていることがわかる。それゆえ、この拡大した「基本勢力圏」は、自転車という新しい交通手段導入の利益をほぼ帳消しにしてしまうものであるといえる。

このような沙坪鎮の中心機能は、さきに述べた、小販のなかでこの数年内に新しく開業した者の比率が高いこと一つをとっても、近年強化されていることが窺えるし、これはまた沙洞大隊で生じている次のような事実によっても裏付けられる。すなわち、聴き取りによれば、同大隊では、文革当時自留地を没収されてしまったために、自ら新鮮な野菜を供給することが困難となり、沙坪や竜口の集市にその入手先を求めるようになって、これらの中心地との結びつきが強まった。一方、沙洞大隊の供給社支店の売り上げにはここ数年の間大きな変化がみられず、集市取引の奨励その他の新方針により増加した所得の増分は、県城沙坪や公社事務所所在地竜口にも流出していることになる。

一方、沙坪およびその「基本勢力圏」と、より高次の江門市、仏山市、そして省都広州市などの中心地との結びつきについて聴き取りよりみると、これらの中心地に赴くのが月1回ないしそれ以下とする者が全体の75%に及んでおり、1年1回または減多に行かないとする者も33%存在する。県北の丘陵地にある省営対川茶栽培場に勤務する料理人は、10年間に1度も広州に出向いたことがないという。すでに見たとおり、計画的供給部門配置では、電気製品、輸出向け高級衣料品など、一般人民の購買能力からみて需要発生頻度が低い相当に高次に属する財も沙坪鎮で供給されており、圏内住民がこれらの財を求めて広州市などより高次の中心地に赴く必要はあまり存在しない。沙坪鎮では供給されず仏山、広州などより高次の中心地でのみ供給されている消費財の例として目ぼしいものは、外国人向けのコーラ、カラーフィルム、青島ビールなどである。また、香港、マカオの両植民地などとの人的結びつきの強いこの地方では、電気製品な

どの高次財が植民地に住む親戚、知人によってもたらされるケースも多く、高次中心訪問の必要性を一層少なくしている。さらに、高次中心との結びつきを交通の面からみると、沙坪から広州へは、広湛公路を1日7回通り定期バスを利用することにより、およそ3時間で広州市に到達しうる。しかし、往復3.7元というバス料金は、沙坪鎮の工場労働者の月賃金の5~7%にもあたり、1回の往復もかなりの経済的負担である。このような点より、沙坪とその「基本勢力圏」に属する住民にとって、沙坪より高次の中心地は基本的にその生活圏の外にある、とみなすことができる。

(注1) 『人民日報』1978年12月24日。

(注2) 『人民日報』1979年3月28日社説。

(注3) 同上。

(注4) 『人民日報』1979年5月10日。

(注5) 『人民日報』1979年9月24日。

(注6) 何世元「集市貿易是社会主义市場的一部分——关于昆明市集市貿易的调查报告」(中国社会科学院財貿物資經濟研究所 前掲書) 137~140ページ。

(注7) 「小販」とは、中国語で本来「行商人」を意味し、英語のhawkerとはほぼ同義である。しかし、途上国研究では、この語が一般に固定施設を全くないし僅かしか有しないインフォーマル・セクターによってなされる商業形態をさすものとして用いられることもあるので(竹内啓一「小販と不法居住: 第三世界都市の一側面」(例会報告要旨)『経済地理学年報』第23巻第3号 1977年 80ページ参照)、ここでは、固定施設がないか少ない私営商業と、公営であっても行商の形態をとっているものを一括して、「小販」の語で呼ぶことにした。

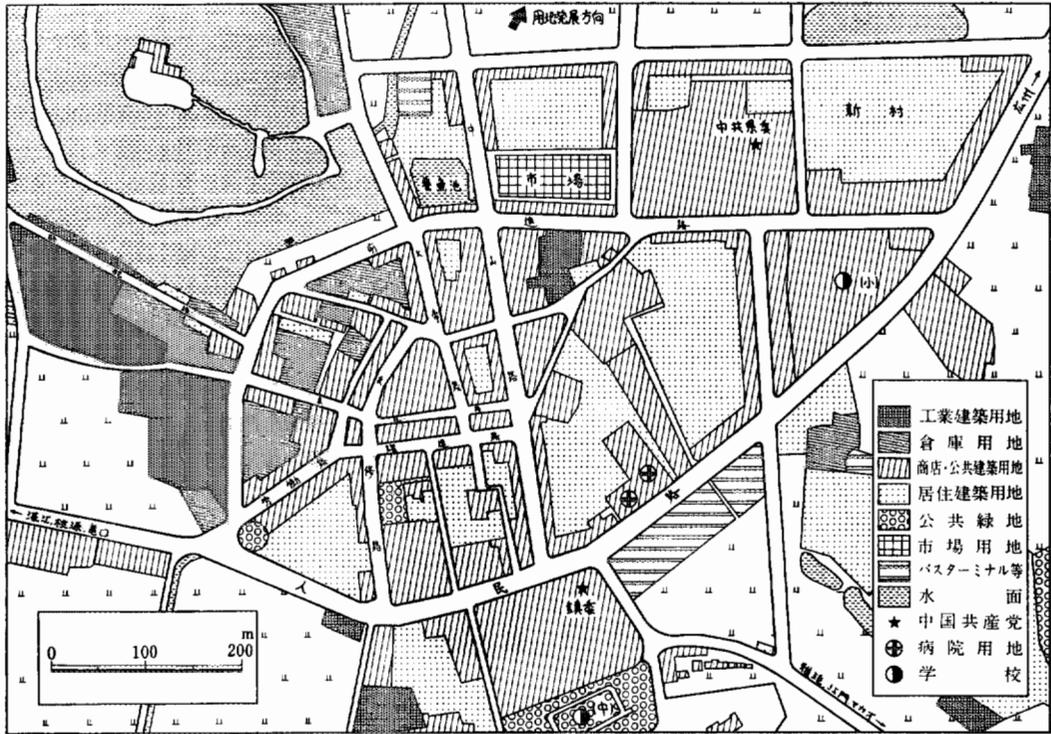
(注8) 本稿「まえがき」で述べたかたちで行なわれたこの聴き取り調査は、筆者の指導のもとに香港大学地理及地質学系学生によってなされた。小販に関する回答者は全部で72名、うち流入圏についての情報を提供した者45名、また顧客に関しては21名であった。

(注9) ここでは便宜上、農産物のうち、豚、牛等生きた四本の足を持つ動物以外のものとする。

VI 沙坪鎮の都市計画

前節で述べた、沙坪鎮での自由商業の規模拡大と「基本勢力圏」内での中心地沙坪に対する結びつきの増大は、第IV節で述べた新工場の配置等による工業の発展とそれにとまらう人口増、そして県城としての機能それ自

第7図 沙坪鎮計画図



(出所) 沙坪城鎮建設委員会, 1980年作製。

体の強化の必要とも相まって、同鎮の大発展のための計画の設定と建設工事の進行へとつながることになった。

農業発展に関する決定の中で、計画的に小都市の建設をすすめ都市の農村に対する支援を強化することを打ち出した中国共産党第11期4中全会(注1)に続き、1980年沙坪鎮にも地区計画が定められた。

鎮革命委員会担当者ならびに沙坪城鎮建設委員会の担当者の説明によれば、この計画は、都市機能の一層明確な地区別の分化・整備、都市的土地利用の拡大、低湿地に起因する排水問題解決等の要素から成り立っている。ここでの方針は、区域をととのえ、市場や通りを改造し、建築規則を設け、通りをさっぱりとして街に人びとが愛着をもてるようにする、というものである。以下、この説明ならびに入手しえた計画図により、この計画の概要を示すと、次のようになる(第7図)。

まず、全体のフレームをなす街路網が大幅に拡張される。中山路はもとの工農路をも貫いて北方に延長され、西南方に延びて人民路に合わさる前進路とともに市街の

中軸とされる。この新しい中山路と平行して、現在の反修路、反帝路を合わせた新しい反帝路、それから分かれる新しい反修路、それと交わる東風路、躍進路なども、いずれも整備され、直線化、拡張が図られる。特に大きな開発が予定されているのは前進路より北側の地区で、ここには農地転用により住宅、商業などの都市機能が配置され、南北3本、東西1本の街路が新設される。南北3本の街路は将来さらに北方に延長される含みを持ち、鎮の将来的な発展の中軸をなすことになるという。

都市機能を地区ごとにそれぞれより等質なものに純化する地区計画についてみると、人民路以南は、学校、文化施設、公園が配置される文化区、新前進路以西は、工場、倉庫の配置される工業区、人民礼堂と共産党県委員会が現在ある付近は行政区、南部にある南山以東は住宅区、そして市中心部の前進路、人民路に囲まれた地区は商業区、という形で地区別に発展の重点が規定される。市場はひとまとめに前進路北側の新しい地区に移転し、整備、拡張が図られる。このほか、都市美観、都市機能

の混在を避けるために、市街地内部の多層建物の一階は商店、上層階は事務所の形で利用することとし、交通混雑防止の目的もあって、市街地中心部に倉庫のような施設は設けられない、とされている。

この計画を裏付ける土地として、さしあたり10万平方メートルの農地を転用し、次いで1985年辺りを目途に転用面積を20万平方メートルにまで拡大する。かつて食糧の地域的自給をめざして市街地内部の随所に設けられていた養魚池も、その多くが埋め立てられ、都市的土地利用に供される計画となっている。

排水については、自然排水が困難で現在多量の降雨があると溢水する状況にあるので、排水機を用いるほか、下水道を設けて抜本的な解決を図る。西江からの引水による上水道もさらに整備し拡充し、都市緑化もすすめる。このほか、「沙坪八景」を指定、整備して、余暇を楽しむ場所の充実も図る、と説明されている。

人口5万人を当面の目標においた以上のような計画のもとに、現在沙坪市街地のいたる所で3～5階建程度の住宅、商業、行政用建物の建設工事がすすめられている。すでに完成したものもあり、中国人民銀行、中国銀行や、既述の信託貿易公司などが入居し、真新しく明るい店構えで顧客を誘っている。

県内全体とのかかわりで見ると、県城沙坪では、こうした都市計画を重点的に施行し、かつ将来的に工場多数を配置することにより、沙坪鎮の中心地および生産拠点としての機能を高める一方、他の人民公社では、これまでどおり農業に重点をおくことが計画されている。つまり、県内での地域的な機能分担がより明確化されることになる。沙坪以外の公社事務所所在地のレベルの中心地に、沙坪鎮におけるような都市計画は存在しないと説明されており、現に建設工事の進行もみられない。県内各地とを結ぶ交通の面では、沙坪鎮と周辺農村との結合（換言すれば周辺農村の都市的機能の面での沙坪へのより大きな依存と、農村的機能に関する沙坪の周辺農村へのより大きな依存）の強化に対応して、図にみるようなバスターミナルの拡張などバス交通関連施設の増設が図られ、かかる機能分化を交通の側からも支持するようになっていくものとみられる。

以上の計画の進行により、沙坪の県内に対する中心性は、今後飛躍的に強まってゆくことが予想される。

(注1) 『人民日報』1979年10月6日。

Ⅶ 現代化政策と地域際福祉

1. 沙坪鎮の中心地体系に占める位置

以上、これまでの検討により明らかになった、現代化

政策の下での沙坪鎮の中心地体系に占める位置を、最後にここで要約してみよう。

まず、沙坪鎮それ自体についてみると、県城として行政面で高鶴県全体を勢力圏におき、計画的経済部門でも多くの高次の供給やサービス（医療など）の機能が配置されている。これに自由経済部門をも含めて考察すると、沙坪鎮は、沙坪公社と周辺4公社とを合わせた「基本勢力圏」と呼びうる範囲の中心地であり結節点となっている。この「基本勢力圏」の圏外からも、主として巡回する小販のような訪問者が沙坪を訪れ、沙坪はこうした小販の出身地である中心地の勢力圏の一部をなしている。沙坪鎮は、こうした結節点としての機能を提供しているほか、こうした供給・サービスのための施設および工場の配置が雇用機会を提供し、これによって1万8000人の人口を鎮に定着させていて、それ自体が「基本勢力圏」などからの財の受け手として一つの需要発生点をなしている。このような沙坪鎮の高い中心性と鎮自体での需要の存在により、多数の小販は周辺公社で開かれる集市よりも沙坪のそれでの出店を選好している。これらの小販は、恒常的、一時的という形態を問わず計画部門と補完的に競争し、沙坪鎮を市場中心として一層魅力的なものにすることに貢献していると考えられる。沙坪の中心性は、こうした魅力や選好の存在のほか、高級買廻品を扱う商店の配置、市場の建設、農村を支援する核としての5万人都市への成長に対応する都市計画の進行、などの要因によって一層高まりつつあり、それがさらに累積的に沙坪を訪問する顧客・小販の集中を促すものとみられる。

次に、この沙坪を中心地とする「基本勢力圏」は、沙坪鎮とその周辺4公社とを含む半径17～18キロメートル程度の同鎮の経済的な勢力圏であり、住民が生きのびてゆくための基本的な市場圏とみなされる。この圏からは主として農産物および一部家内副業産品が沙坪に一度集中され、この農産物などと沙坪で供給されている工業生産物がこの圏に分散してゆく。この範囲で用いられている交通手段は主として自転車であり、圏内の遠方の者は自転車を利用しては快適に往来しうる範囲とは必ずしもいい難い。この「基本勢力圏」の内部にも、公社の事務所所在地、大隊の所在地のような小規模の中心地が存在するが、その規模は沙坪鎮に比べてはるかに小さく、またこれを今後発展させる計画もないため沙坪に比べて相対的に後れをとり、この格差は沙坪鎮の発展に伴って今後拡大の方向にむかう傾向にあると考えられる。この圏内で、小販の取り扱う消費財の循環の自己完結性は、およそ8割に達している。

第3に、この「基本勢力圏」の圏外には、江門、仏山、肇慶の各市や省都広州市が存在し、沙坪は、これら諸市からくる小販の巡回圏として、またこれら諸市との間の卸売商業における財のフローの面で、これら諸市の勢力圏の下におかれている。ただし、これらのより高次の中心地と消費者としての圏内一般住民との結びつきは少ない。

2. 現代化政策と地域福祉

すでに本稿冒頭で述べたとおり、人民公社化による財の基本的な城内自給の方針は、住民が供給・サービス機能を提供する施設と結びつくに当たっての行動半径を最小化するものであった。中兼和津次氏は、解放後の中国にかかる制度が確立していることをおさえた上で、生産大隊を単位とする相対的に自立した市場圏が存在することを、中国東北部の黒竜江省からの掃国者への聴き取りによって明らかにしている(注1)。これが、「すべての人々がその居住する場所のいかに問わずすべての財についてその供給を受けなければならない」とする地域福祉の観点からみて、一つの理想的ともいえる空間的パターンであったことは、いうまでもない。

だが、本論でみたように、現代化政策以後この状況はいくつかの点で大きく変化してきた。沙坪鎮への都市機能と人口の集中は、計画・自由両部門ともすでに動かし難い傾向となり、沙坪鎮の中心性は大きく高まっている。その経済的勢力範囲である「基本勢力圏」は、大隊や公社の範囲を大きく超えている。かかる「基本勢力圏」の成立を支えているのは、より広い需要空間とより多い需要量とを求める小販の空間的ピヘイビアであり、また計画部門での、不経済な機能分散を戒め経済的利益を重視する方針であって、その基礎にはいずれの場合も経済的動機がある。

このように、中心地体系を構成する原理は、以前の、人民公社・大隊内での財の計画的自給、換言すれば「到達範囲の上限」の考え方にもとづく計画的な中心地体系と同様の計画的な供給・サービス施設の配置から大きく転換し、経済的に必要とされる需要空間を確保する、という経済的動機によって規定される「到達範囲の下限」を基礎とする体系が前面に出るようになった。

基本的な交通手段が自転車である中国において、住民が快適な、苦痛を伴わない移動によって財を入手しうる範囲としての「到達範囲の上限」は、それほど広いものではない。これに対し、経済的動機が要求する市場圏は本論でみたように広いのであるから、この場合むしろ「到達範囲の下限」が「上限」を上回っており、前者の後者に対する比率は、本稿冒頭に引用した筆者の別の論文に

よって明らかにされた0.5250倍はもちろんのこと、1倍さえも大きく超えている、とみることができる。

本稿で見出した17~18キロメートルという「基本勢力圏」のひろがりには、スキナーのいう解放前の「基準市場コミュニティ」のそれを、交通手段の改良を考慮すれば基本的にかえるものではない。それは、身体強健な若・壮年者であればともかく、老人、小児、病弱者などの立場からは明らかに苦痛を伴う交通距離でありうるし、悪天候時や夜間などは、誰彼を問わずそうである。「基本勢力圏」はこうして明らかに「到達範囲の上限」を上回り、交通の面で弱い立場にある人々にとって、「現代化」しつつある欲望を満たすための都市機能へのアクセスは、不可能または危険を伴うものとなりつつある。

小島麗逸氏は、交通手段の発達に伴って、1980年代の中国には生活圏の拡大ないし「広域経済圏形成に相似した現象」が現れることを推測した(注2)。だが、実際には、こうした経済圏の拡大は、交通手段の同時平行の発達を伴うものではなかった。自転車にさしあたり代りうる、より機動性を有する交通手段であるモーター・バイクは、広州市内で1台700元あまり、労働者の賃金の1年分にも相当する価格で売られており、ガソリンの入手難とも相まって、容易に手の出るものではない。経済圏の拡大は、供給者がその供給のために経済的な利益を確保することが必要である、という「到達範囲の下限」であらわされる原理が作用する結果として生ずる、従来と比べた供給地点のより疎な分布によっておしすすめられている。

このとき、そこには従来にない大きな地域福祉上の問題が発生しうる。高まる欲望を満たしうる都市機能が不均等にしか分布していないことは、こうした欲望を満たしうるようなより少数の中心地を住民が選好すること、それにより人口移動へのインセンティブが強まることを導く。これにより、かつてわが国が経済の「高度成長」期に体験したごとき過疎と過密、地域的不均等発展の問題が惹起されることになるかもしれない。

かかる問題を今後いかに克服してゆくか、それは、現代化政策を遂行し今世紀末までに高度に発達した社会主義国家をめざす中国が、その成熟の過程でやがて直面しなければならない一つの大きな課題となるであろう。

(注1) 中兼和津次「人民公社とコミュニティ」(嶋倉民生・中兼和津次編『人民公社制度の研究』アジア経済研究所 1980年) 10, 20~21ページ。

(注2) 小島麗逸「村落改造」(小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎 1978年) 259ページ。

(武蔵大学講師)